

令和5年度 生駒市環境モデル都市及びSDGs 未来都市推進協議会

【議事要旨】

日時:令和6年2月21日(水) 14:00~15:30

場所:たけまるホール研修室1・2

1. 配布資料

- ・ 資料1:協議会会員名簿
- ・ 資料2:第3次生駒市環境モデル都市アクションプラン(案)
- ・ 資料3:第3次生駒市環境モデル都市アクションプラン改定のポイント
- ・ 資料4:環境モデル都市における令和4年度の取組の評価結果
- ・ 資料5:SDGs 未来都市等進捗評価シート
- ・ 資料6:令和4年度生駒市環境モデル都市の取組実績
- ・ 資料7:令和5年度生駒市環境モデル都市の取組進捗状況
- ・ 資料8:生駒市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定について

2. 協議会出席者

区分	所属	氏名
会長	大阪大学大学院 工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 教授	下田 吉之
副会長	エコネットいこま 代表	矢田 千鶴子
委員	一般社団法人市民エネルギー生駒 代表理事	楠 正志
委員	生駒市自治連合会 副会長	池田 圭三
委員	生駒商工会議所 専務理事	大原 暁
委員	生駒市農業振興協議会 会長	井上 良作
委員	いこま育児ネット 代表	清水 綾
委員	関西電力株式会社 奈良支社 地域統括課長	福井 元彦
委員	大阪ガス株式会社 エナジーソリューション事業部 業務部 地域共創第1チーム マネジャー	清水 拓哉
委員	近鉄不動産株式会社 経営企画室 課長	寺村 泰彦
委員	奈良交通株式会社 経営戦略室 統括部長	岡田 泰樹
委員	株式会社南都銀行 生駒支店 支店長	堀部 泰史
事務局	生駒市地域活力創生部長 生駒市 SDGs 推進課長 生駒市 SDGs 推進課課長補佐 生駒市 SDGs 推進課主幹兼 SDGs推進係長 生駒市 SDGs 推進課低炭素まちづくり推進係員	領家 誠 金子 雅文 木口 昌幸 吉村 寛志 綿部 里菜

3. 議事録

1. 開会	
2. あいさつ	
3. 会員紹介	
4. 案件	
(1)生駒市環境モデル都市アクションプランの改定について	
事務局	生駒市環境モデル都市アクションプランの改定について説明。
下田会長	脱炭素ドミノの観点で、生駒市は他市町村に対してどのような先行例になることができると考えているか。
事務局	生駒市の取組の特徴は、いこま市民パワー株式会社を核としたエネルギーの地産地消と、複合型コミュニティづくりに取組んでいる地域コミュニティの活性化を通じて、住宅都市の脱炭素化を目指すものである。他市町村にはあまりないものであり、住宅都市の他市町村にとっての良い先行例となると考えている。
下田会長	そういった生駒市の特徴を、もっと全面に出してアピールしてはどうか。いこま市民パワー株式会社や、活発な地域コミュニティは生駒市の強みである。全国的に、農村などで脱炭素を推進しようとしている市町村は多い。生駒市の取組を参考にできる市町村も多くあると思うので、生駒の取組が進めば、それにならって前進する市町村も多いと考える。脱炭素ドミノ展開の観点からも、成功例を外にアピールすることは重要である。海外からも注目されるような国際的なまちになってほしいと思う。
事務局	脱炭素先行地域の共同提案者である奈良先端科学技術大学院大学には、海外からの留学生も多く在籍している。そのようなネットワークも活用して、国内外に発信していければと思う。
下田会長	生駒市環境モデル都市アクションプランの改定については、大きく方向性を変えるわけではないという認識で間違いはないか。
事務局	その通りである。例えばいこまSDGsアクションネットワークについての追記など、新しく付け加えた分については、新旧がわかりやすいように整理したいと考えている。
(2)令和4年度の取組の進捗報告について及び(3)令和5年度の取組の進捗状況と今後の取組予定について	
事務局	資料4から7について説明。
下田会長	CO2排出量について、基準年度比17.8%減とあるが、2030年に基準年度比50%減を目標とされていることから計画目標よりは遅れていると考えられるか。いかがか。
事務局	いこま市民パワー株式会社が市域の再エネ促進を大きく担っているが、令和4年度は全国的な電力高騰等の影響を受け、いこま市民パワー株式会社の経営状況が厳しいという状況があった。このことがCO2排出量にどこまで直接影響があったかは分からないが、2030年度に基準年度比50%減、2050年度に基準年度比100%減という目標に対しては、令和4年度は思うように進まなかったと考えている。令和5年4月に脱炭素

	先行地域に選定され、太陽光発電のさらなる導入も予定していき、CO2排出量の削減は今後進んでいくと考えている。
下田会長	いこま市民パワー株式会社の利用者は電力に関するCO2排出量はゼロになるという認識か。
事務局	将来的な目標として、いこま市民パワー株式会社の再エネ電力確保とCO2排出量ゼロとなることを計画している。
下田会長	脱炭素先行地域事業では、電力に関するCO2排出量ゼロを2030年までに実現するとされているが、その点についてはどう考えているか。モデル地域に重点的に再エネ設備を導入する等は予定されているのか。
事務局	小中学校や公共施設は比較的大型の太陽光発電設備が導入できるので、設置できる施設にはできるだけ設置していくよう検討を進めている。家庭への太陽光パネル設置については、脱炭素先行地域事業で選定した2地区の各家庭への太陽光パネル設置を進めていきたいと考えている。どれだけの方にご協力いただけるのかについては、いこま市民パワー株式会社や民間企業の営業力が重要となるので、連携しながら進めたい。
下田会長	脱炭素先行地域で選定した2地区は何世帯くらいあるのか。
事務局	約1300世帯である。
清水拓哉委員	資料4のCO2排出量について、2019年増加し、それ以降また減少していることについてはどう捉えているか。資料5で1人あたりのCO2排出量が当初値よりも増加していることについて、目標に向かって進んでいるとは言いがたいが、いかがか。
事務局	CO2排出量は、年度ごとの排出係数の変動の影響を受けることがある。
清水拓哉委員	資料4は排出係数を固定して計算しているのでは。
事務局	改めて確認させていただく。
下田会長	省エネリフォーム工事の補助件数25件、戸建て住宅賃貸化促進奨励金の交付1件とあるが、少ないように感じる。
事務局	建築課から省エネリフォーム工事の補助制度については来年度以降見直しを行う予定であると聞いている。制度の見直しによって件数の増加に繋がる可能性はあると考える。
下田会長	生駒市の北部は、比較的最近建てられた新しい住宅が多い。冬の寒い朝などは、特に断熱工事がされているかいないかの差が大きく感じられる。生駒市は住宅都市であるので、特に力を入れていただきたいと思う。
清水拓哉委員	省エネ家電買い換え補助金について、予算に対する執行率は。
事務局	予算はすべて支出した。当初の想定を超える申請数があり、受付期間を前倒して締め切るほど、市民ニーズは高かった。
清水拓哉委員	次年度もこの補助制度はあるのか。
事務局	国の新型コロナの交付金を活用した補助金であったので、次年度の実施予定はない。
堀部委員	省エネリフォーム工事の補助金や戸建て住宅賃貸化促進奨励金などは、件数が少ない

	がどのように広報しているのか。
事務局	広報紙やホームページに掲載しているが、特に戸建て住宅賃貸化促進奨励金については令和4年度に新設したものであるため、まだ市民の方々に浸透していないのではないかと思う。
堀部委員	周知チラシを工務店や銀行窓口に配架するなど効果的なのではと思う。
(4)その他について	
事務局	資料8について説明。
下田会長	生駒市で新築する公共施設はないのか。
事務局	新設の具体化は現段階ではないが、施設の統廃合は今後確実にあると考えている。その時は、ZEB化を原則努力義務とする等したいと考えている。
下田会長	例えば保育園はZEB化されているのか。
事務局	現時点ではされていない。
下田会長	小学校や保育園などで積極的にZEB化を進めることは有効である。ZEB化された施設で育った子どもたちは、当然のように将来自宅もZEB化するようになる。
池田委員	自治会内でエコキュートやエネファームの騒音トラブルがある。低周波の感じ方は個人差が大きく、感じる人にとってはつらい問題である。また、最近では洗濯洗剤の香害問題や、化学物質過敏症等、新しい環境問題が出てきている。
事務局	市民の方からそのような相談があることは当課でも把握している。過去にエネファームの補助金を交付していたこともあるが、近隣への配慮を行った上で適切に設置していただきたい。香害や化学物質過敏症については、市ホームページでも周知・啓発を行っているとともに、国もポスター等でも啓発しているので、自治会でもご活用いただくのも1つの方法だと考える。
清水拓哉委員	エネファームの低周波の感じ方は個人差が大きく、全員が感じるものではないので、一律に規制を設けるのは難しいところがある。設置される場合は近隣の方への配慮と、必要に応じた協議をお願いしたいと思う。
下田会長	他に委員からご意見等はないか。
楠委員	この協議会が廃止されることについては残念な気持ちもある。市民エネルギー生駒は2013年に立ち上げた団体であるが、1市民団体に市が無償で土地を貸し出すというのは画期的である。行政の力だけでなく、市民団体の協力・連携によって今の生駒市の姿があると考えている。いこま市民パワー株式会社は生駒市が中心に2017年に立ち上げた会社だが、SDGs未来都市の選定、脱炭素先行地域の選定にも大きく貢献したと思う。
下田会長	事務局に事務連絡について確認。
事務局	事務連絡はなし。
6. 閉 会	

以 上